

戦略評価シート

河辺雄和 商工会

令和3年度(5年目)

※戦略評価判定基準:戦略を構成する施策の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会		総合評価	(B)
施策1	個社支援強化のための支援体制づくり	【重点】	(A)
施策2	地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大	【重点】	(B)
施策3	実効性の高い会員加入促進運動の実施		(A)

	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果	「課題抽出調査」を起点とした巡回、補助金提案が仕組み化できた。複数担当制としたチーム支援は今後も強化していきたい。農業会員の増加や大学生の創業を含めて会員数の増加を顕在化できた。	「課題抽出調査」結果に基づく巡回計画の策定。提案型指導事例の顕在化と成果の見える化。空き家情報の収集管理のルーチン業務化。記帳等基礎的指導事業分野の強化。農業者会員同士の交流と既存事業者との連携。	・「課題抽出調査」の定期的実施と調査分析結果の活用策の充実化。 ・農業関連事業者の組織化、共通課題の解決。 ・農業者等を含めた創業支援の充実化。 ・組織強化に向けた組織委員会の機能発揮。

戦略2 プロ集団の商工会		総合評価	(A)
施策4	優れた個社支援を実施するための職員の資質向上		(A)

	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果	個々の職務遂行能力の向上と有給休暇の取得促進が浸透した。今後も強化する必要がある。複数担当制により多能工化の実現に努めている。要は「会員サービスの向上」に繋げることの共通認識の下で進めていきたい。	計画的な業務遂行による有給休暇の取得促進(目標を10日に引上げ)を一層強化する。指導員の創造的(クリエイティブ)な時間の確保と支援員の業務遂行能力の向上を同時並行で進める必要がある。	第2期商工会AP、並びに一般事業主行動計画に基づき推進する。一日の過ごし方を含め有給休暇の取得の促進を図る。支援員の関わりを強化し、仮に職員に異動(入れ替わり)があっても業務への支障が最小限となるよう努める。

戦略3 事業者が主役の商工会		総合評価	(A)
施策5	商工会事業に会員の声を反映		(A)
施策6	青年部・女性部事業の見直し		(A)

	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果	委員からは、取組に対する高評価とともに、引き続きの期待感を提言されている。コロナ禍で青年部・女性部それぞれができる範囲での行動に努めることができた。	本来的な成果が顕在化できるよう、企画段階からの課題整理に努めることを通じて、計画的な事業実施に資する必要がある。	第2期商工会APに基づき実施する。経営革新に取組もうとする青年部員を多く輩出できるように、引き続き重点事業として取組む。共同経営者として、自社商品の改良に向けたスキルの向上に取組む。

戦略4 機動的・効率的な商工会		総合評価	(A)
施策7	広域連携による効率性の高い事業の構築	【重点】	(A)

	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果	セミナー情報の相互連携を定着化させることができた。今後は、連携範囲と深さを広範化するよう努める必要がある。	更なる連携事業と連携先の広範化を図る必要がある。	第2期商工会APに基づき、継続して他商工会と連携した講習会や他団体との連携事業等を実施する。

戦略5 環境変化に強い商工会		総合評価	(B)
施策8	商工会館の早期移転		(B)

	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
評価結果	過去2年間の補修工事により早急な移転からは免れたことから、今後は秋田市からの候補地の紹介について引き続き要望し、移転の具体化に取り組む。一方で、雄和支所会館の取扱いについては、具体的に解決することができた。	近い将来、東側・南側の壁も補修工事が必要となるため、代替会館の候補地の紹介は重要。安定的な財政基盤を維持継続できるよう、引き続き収入と支出の両面から改善活動に取り組む必要がある。	秋田市へ移転候補地の紹介を引き続き要望する。補助金の交付額等収入環境を取り巻く不透明感が強いことから、第2期商工会APに従い、財政基盤の強化に取り組む。

施策評価シート

河辺雄和

商工会

令和3年度(5年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1	個社支援強化のための支援体制づくり		【重点推進施策】	総合評価	A
	事業1	巡回による「課題抽出調査」の実施		A	
	事業2	チーム支援の積極的活用		A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	「課題抽出調査」の調査結果から各種補助金活用などの提案に結び付けることが仕組み化されている。チーム支援のための複数担当制としており、臨機なチーム体制を組成し取組み、課題解決に導くことができた。	「課題抽出調査」結果の分析を行い、ターゲットや支援ニーズなどを層別し巡回計画に反映していく必要がある。チーム支援に関する基準を定める等、職員間の支援品質の差異の最小化に向けた工夫を重ねていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 今後も定期的な「課題抽出調査」の実施 調査結果分析の充実化による課題の顕在化 導き出された課題に対する適切な巡回計画の策定 日常的なカンファレンスの頻度向上 		

施策2	地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大		【重点推進施策】	総合評価	B
	事業3	既存事業者と農業者の交流によるビジネスチャンス拡大		A	
	事業4	農商工連携、6次産業化、グリーンツーリズム施策の活用強化		B	
	事業5	事業者の誘致促進及び創業支援強化		A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	農業会員を含めて会員数が増加傾向にある。今後は組織面・事業面からの広がりが必要。国際教養大生の芸術分野での創業を実現したことに加え、成果事例として顕在化できた。今後も県都立地を活かした創業支援が必要。	農業者と既存事業者の連携策検討。積極的な提案型指導事例を輩出する対策。芸術家の創業支援のための空き家情報の紹介力向上、そのためのDBの最適化、業務のルーチン化。農業法人等への支援機能の強化策検討。	第2期商工会アクションプログラムに基づいた農業関連事業者の組織化や課題解決。経営発達支援計画も活用し、農業者等を含めた創業支援の充実化を図る。		

施策3	実効性の高い会員加入促進運動の実施			総合評価	A
	事業6	会員加入促進運動の実施		A	
	事業7	「農業部会」創設の検討		A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	会員数の維持以上の純増成果を出せた。役員の加入促進に対する意識が高まっており、今後の好材料といえる。農業者加入が計画以上に進んでおり、将来的な組織化等を視野に検討を進めたい。	事業の見える化を強化する必要がある。県都秋田市に隣接する点を強みとして、記帳等基礎的指導事業分野を丁寧に取組む。農業者会員同士の交流と既存事業者との連携について検討する。	普通会員の加入強化を第一義に強化する。その上で、県都立地の支援機関を強みとして、特別会員等の取り込みを図る。組織強化に向け組織委員会を機能させる。第2期商工会APに基づき推進する。		

戦略2 プロ集団の商工会

施策4	優れた個社支援を実施するための職員の資質向上			総合評価	A
	事業8	「職務遂行能力チェックシート」活用による自己啓発		A	
	事業9	OJTの推進		A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	個々の職務遂行能力の向上と有給休暇の取得促進は、今後も強化する必要がある。複数担当制により多能工化の実現に努めている。要は会員サービスの向上に繋げることである。	計画的な業務遂行による有給休暇の取得促進(目標は10日)を強化する必要がある。指導員の創造的な時間の確保と支援員の業務遂行能力の向上を同時並行で進める必要がある。	一日の使い方の訓練、その結果としての有給休暇の取得の促進を進めていく。事業全般に対する支援員の関わりを強化することで、仮に職員が異動(入れ替わり)があっても業務への支障が最小限となるよう努める。		

戦略3 事業者が主役の商工会

施策5	商工会事業に会員の声を反映			総合評価	A
	事業10	アクションプログラム推進委員会(仮称)の設置と運営		A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	概ね順調に推移している。委員からは、取組に対するお褒めの言葉とともに、引き続きの期待感を提言されている。	評価の低い項目を重点改善課題と位置付け、全般に引き上げが図られるようPDCAサイクルを推進する必要がある。	第2期アクションプログラムの実践を通じて、全体的に成果のレベルアップに努める。		

施策評価シート

河辺雄和 商工会

令和3年度(5年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

施策6	青年部・女性部事業の見直し		総合評価	(A)
	事業11	個社の「経営革新」への取組発表	A	
	事業12	既存商品の見直しと新商品の市場調査	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	青年部個々の身の丈に合ったテーマを選定し実施に努めた。共同経営者(女性部)としての組織特性を生かした、できる行動に努めることができた。	より多くの青年部員が個社の経営革新に取組むよう、企画の充実化を図る必要がある。市場を意識した商品見直しや新商品開発を目指していくことを前提に検討する必要がある。	経営革新に取組もうとする青年部員を多く輩出できるよう、引き続き重点事業として取組む。共同経営者として、具体的に自社商品の改良に取組むためのスキル向上に向け取組む。	

戦略4 機動的・効率的な商工会

施策7	広域連携による効率性の高い事業の構築		【重点推進施策】	総合評価	(A)
	事業13	広域連携による効率性の高い事業の構築	A		
	事業14	講習会等の広域連携開催による事務効率化	A		
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	セミナー情報の相互連携が定着化した。今後は、連携範囲と深さを広範化するよう努める。	更なる連携事業と連携先の広範化を図る必要がある。	継続して他商工会と連携した講習会や他団体との連携事業等を実施する。		

戦略5 環境変化に強い商工会

施策8	商工会館の早期移転		総合評価	(B)	
	事業15	行政に対する要望と移転先の検討	B		
	事業16	地域振興専門委員会における費用引当てに係る協議	A		
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		
	過去2年間の補修工事により早急な移転からは免れたことから、今後は秋田市から紹介される候補地を待って移転に取り組む。雄和支所会館の取扱いについて具体化を図ることができた。	近い将来東側、南側の壁も補修工事が必要となるため、候補地の紹介が必要。安定的な財政基盤を維持継続できるよう、引き続き収入と支出の両面から改善活動に取り組む必要がある。	秋田市へ移転候補地の紹介を引き続き要望する。補助金の交付額等収入環境を取り巻く不透明感が強いことから、第2期商工会APIに従い、財政基盤の強化に取り組む。		

施策9			総合評価		
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		

施策10			総合評価		
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)		

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	1	事業名	巡回による「課題抽出調査」の実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	藤田千佳子	総轄者名	木村和徳	施策コード	1	施策名	個社支援強化のための支援体制づくり		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

県連合会が示した今後10年間の事業者数シミュレーションによると、当会地区内小規模事業者数は令和7年度には436人、16.7%減少すると予測されており、このままでは地域自体が衰退の一途をたどってしまうという危機感から、小規模事業者の減少速度を鈍化させるための支援が最優先課題であった。

2. 事業のねらい

巡回による「課題抽出調査」から、個々の実態を把握した上で支援内容の質の向上に取り組むとともに、業種別に担当を配し、より踏み込んだ個社支援を実施。専門家派遣を伴う高度な課題に対しては、チーム支援により、複数の視点で協議し課題解決へと取り組む。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	A	R1	A	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

会員事業者の課題の的確な把握を目的に実施している「課題抽出調査」に関して、平成29年度と同30年度、令和2年度と同3年度と4回実施することができた。特に、令和2年度からは経営発達支援計画に基づき実施することが可能となり、定点観測に基づいた課題把握ができる環境を整えることができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

「課題抽出調査」で聞き取る調査項目に関し、時勢を俯瞰したヒアリング項目の設定に努めている。特に令和3年度は、事業承継に的を絞った調査を行った結果、潜在的な支援先を浮き彫りにすることができた。今後は、この調査結果を巡回計画に反映する等によりこれまで以上に巡回の質を高めていきたい。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
指導員一人当たりの巡回件数の目標:480件 うち解決提案・実行支援件数の割合:50%	指導員一人当たりの巡回件数の実績:508件(1,524件/3人) うち解決提案・実行支援件数の割合:61%	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	巡回件数/指導員1人【単位:件】					項目	解決提案・実行支援の割合【単位:%】					項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	560	520	500	480	480	目標	15	30	40	45	50	目標					
実績	610	648	630	638	508	実績	31	36	45	69	61	実績					
達成率	109%	125%	126%	133%	106%	達成率	207%	120%	113%	152%	122%	達成率					
達成度	a	a	a	a	a	達成度	a	a	a	a	a	達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

事業者のライフサイクルに応じた個社支援を目指し、巡回による「課題抽出調査」を基点とした事業者の実態把握に基づく質の高い支援を行う必要がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

伴走型支援上の基礎資料として活用するため、課題抽出調査の回答内容を確認・共有することで、事業の有効性確保に努めている。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

巡回計画の策定や巡回先での効率的な面談のため、課題抽出調査を活用することで巡回業務の時間的・質的効率性に寄与している。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

「課題抽出調査」を通じて、計画的な巡回に寄与しているほか、調査結果の内容確認と所内共有により各種補助金活用などの提案に結び付けていくことが可能となっており、伴走支援に向けた実りある提案に活かすための仕組みづくりができています。

3. 課題

「課題抽出調査」結果の分析を行い、ターゲットや支援ニーズ、悩みなどを層別し巡回計画に反映していく必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・今後も定期的な「課題抽出調査」の実施
- ・調査結果の分析方法の多様化による多方面からの課題の顕在化
- ・導き出された課題に対して、具体的なアクションへとつなげる巡回計画の策定とその進捗管理

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	2	事業名	チーム支援の積極的活用			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	藤田千佳子	総轄者名	木村和徳	施策コード	1	施策名	個社支援強化のための支援体制づくり		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

県連合会が示した今後10年間の事業者数シミュレーションによると、当会地区内小規模事業者数は令和7年度には436人、16.7%減少すると予測されており、このままでは地域自体が衰退の一途をたどってしまうという危機感から、小規模事業者の減少速度を鈍化させるための支援が最優先課題であった。

2. 事業のねらい

巡回による「課題抽出調査」から、個々の実態を把握した上で支援内容の質の向上に取り組むとともに、業種別に担当を配し、より踏み込んだ個社支援を実施。専門家派遣を伴う高度な課題に対しては、チーム支援により、複数の視点で協議し課題解決へと取り組む。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	A	R1	A	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

経営指導員と経営支援員のペア制により日常的なOJTの体制を整備し取組んでいる。一か所の事務所に全職員が所在していることを強みとして、日常的に声を発することで課題を解決する雰囲気浸透している。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

より上の高いレベルの成果が顕在化できるよう努めて取組んできた。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
補助金申請やマル経案件について取り組んだ。	補助金支援 37件 マル経 10件	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

職員間のOJTの一環としてのチーム支援に加え、専門家派遣を伴う高度かつ専門的な課題に対してチーム支援を活用することで、専門家の手法を吸収するとともに、職員のスキルアップにもつながることで、質の高い支援成果の顕在化に貢献するようになった。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

補助金運用支援での職員間チーム支援のみならず、働き方改革関連での制度変更に基づく就業規則の見直し等で専門家の支援を得て質の高い支援を提供できるようになった。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

支援に要するコスト削減を図りながら、支援成果を上げることができるようになってきたことから、効率性を向上させることができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

チーム支援を目的として事務分掌上で複数担当制としたほか、必要に応じて臨機なチーム体制を組成し取組んでいる。その結果、所内全体で経営指導員と経営支援員、若しくは経営指導員間での連携したチーム支援が常態化させることができ、高度個別な課題に関しては専門家の支援を得て課題解決に導くことができた。

3. 課題

チーム支援の運用に関する基準を定める等により職員間の支援品質の差異の最小化に努め、事業者への支援精度の向上に向けた工夫を重ねていく必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

チーム支援の精度を高められるよう、日常的なカンファレンスの頻度を向上させていく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	3	事業名	既存事業者と農業者の交流によるビジネスチャンス拡大			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	2	施策名	地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

本地域は、県都秋田市ではあるものの風光明媚な田園風景が随所に見られることから、芸術家のアトリエや6次産業化に取り組む農家が多く存在している。本地域への芸術家や事業者の誘致、6次産業化を目指す農家が増加傾向にある中、秋田市も機構改革を行い「産業振興部」「観光文化スポーツ部」を創設し各種施策を強化している。

2. 事業のねらい

基幹産業を担う農業者を対象に、各種施策を活用し6次産業化への支援を行うとともに、既存事業者とのマッチングを促進し、ビジネスチャンスの拡大を図る。また、地域内の空き家等に対して芸術家や事業者の誘致を促進する「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトについては、引き続き地域の経済波及効果を高める取組を実施する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30	B	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

大型圃場整備事業の進行に合わせて設立される農業法人等が多くあり、農業者会員を増やすことができた。コロナ禍にあっても会員数の純増につながる成果に寄与した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

新規に設立される農業法人の会員加入が進められるよう、会長を筆頭にこれまで以上に推進に努める。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
農業者への加入促進	6件の加入	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

新設される農業法人の会員加入を進めるとともに、農業者と既存事業者の連携により当地域に新たな商機を創出していく必要がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

役職員挙げて農業者の加入促進に取組んでおり、今後の農商工連携に向けた基盤が整ってきていることから、今後の支援サービス充実の環境は整ってきている。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

基幹産業である農業関連事業者への支援注力することにより、農商工連携の促進を含めて効率的に支援機能を向上する取組であり、今後も強化する必要がある。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

役職員挙げて農業会員の増強に注力しており、会員数も着実に増加傾向にある。今後は農業者会員の組織化や交流などに広がりを持たせていく必要がある。

3. 課題

農業者と既存事業者の連携方法について具体的な検討を進める必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

第2期商工会アクションプログラムに基づき、農商工連携研究会(仮称)の創設等、農業関連事業者の組織化や課題解決に向けて着実に進めていきたい。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	4	事業名	農商工連携、6次産業化、グリーンツーリズム施策の活用強化			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	2	施策名	地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

本地域は、県都秋田市ではあるものの風光明媚な田園風景が随所に見られることから、芸術家のアトリエや6次産業化に取り組む農家が多く存在している。本地域への芸術家や事業者への誘致、6次産業化を目指す農家が増加傾向にある中、秋田市も機構改革を行い「産業振興部」「観光文化スポーツ部」を創設し各種施策を強化している。

2. 事業のねらい

基幹産業を担う農業者を対象に、各種施策を活用し6次産業化への支援を行うとともに、既存事業者とのマッチングを促進し、ビジネスチャンスの拡大を図る。また、地域内の空き家等に対して芸術家や事業者の誘致を促進する「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトについては、引き続き地域の経済波及効果を高める取組を実施する。

3. これまでの評価結果	過年度	H29	A	H30	C	R1	B	R2	B
--------------	-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

従来から農業関連事業者に対する販路拡大支援等を積極的に行っている。特に令和2年度以降は経営発達支援計画に基づき商談会等新たな需要の開拓に寄与する事業に取組める環境が整い、一層支援能力を向上することができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

商談会の前段で事前指導を行うことができたほか、ECサイト向け商品撮影の技術向上指導など、より深い指導を行うことができるようになった。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
農業者関連事業者に対して各種施策の活用を支援	補助金申請 7事業所	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	各種施策の活用支援【単位:件】					項目						項目						
	H29	H30	R1	R2	R3		年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	6	9	12	15	15	目標						目標						
実績	12	6	7	11	7	実績						実績						
達成率	200%	67%	58%	73%	47%	達成率						達成率						
達成度	a	c	c	c	c	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

大型圃場整備が進行する農業を基幹産業とする当地域にとって、既存事業者の販路拡大やビジネスチャンスの創出は、地域の経済活性化の観点から非常に高い必要性がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	c
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

農業関連事業者の経営の改善を通じた持続的な経営を実現することは、地域経済の活性化への貢献は大きく、これに取組む有効性は高いものがある。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

商談会へ定期的に出展する等により、支援ノウハウが蓄積され効率的な農業者支援へのスキル向上が図られている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	B
--	---

補助金等の活用支援も増加傾向にあるなど、農業関連事業者の会員加入も増えている傾向にある。

3. 課題

受け身的指導から積極的に働きかける提案型指導の事例を多く輩出できるよう対策を講ずる必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

農業関連事業者の支援事例を増やしつ、経営発達支援計画を活用した施策活用により支援ノウハウを蓄積していく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	5	事業名	事業者の誘致促進及び創業支援強化			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	藤田千佳子	総轄者名	木村和徳	施策コード	2	施策名	地域の強みを最大限に活かしたビジネスチャンスの拡大		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

本地域は、県都秋田市ではあるものの風光明媚な田園風景が随所に見られることから、芸術家のアトリエや6次産業化に取り組む農家が多く存在している。本地域への芸術家や事業者への誘致、6次産業化を目指す農家が増加傾向にある中、秋田市も機構改革を行い「産業振興部」「観光文化スポーツ部」を創設し各種施策を強化している。

2. 事業のねらい

基幹産業を担う農業者を対象に、各種施策を活用し6次産業化への支援を行うとともに、既存事業者とのマッチングを促進し、ビジネスチャンスの拡大を図る。また、地域内の空き家等に対して芸術家や事業者の誘致を促進する「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトについては、引き続き地域の経済波及効果を高める取組を実施する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	C	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

芸術家の誘致のほか、国際教養大学が隣接していること、県都秋田市に所在しているという地域特性を活かして、事業者誘致に結びつく創業支援に注力してきた。その結果が、好事例を生み出すことができるなど、業務として定着化することができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

創業者支援にはぶれることなく取組を強化していく。加えて、地域内での創業や、空き家の活用への促しなど、地域の強みを活かした創業支援の充実とそのための情報収集・情報提供に努める。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
創業支援並びに芸術家と地区内事業者の連携の促進	7件の創業を支援し、創業させた。	a

項目	事業者の誘致(創業支援含む)【単位:件】					項目						項目						
	H29	H30	R1	R2	R3		年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	1	1	2	2	3	目標						目標						
実績	1	0	2	2	7	実績						実績						
達成率	100%	0%	100%	100%	233%	達成率						達成率						
達成度	a	c	a	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

「芸術の里」にふさわしい街を目指し、一層芸術家を増やすことで、既存事業者にとってもビジネスチャンスの拡大につながる可能性が高まる。国際教養大学が隣接していることや県都立地であることを強みとして、創業支援に注力することで支援機能を発揮する必要性が高い。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

国際教養大卒業生の芸術分野への創業支援の結果、県内でも模範事例としてマスコミ各社から取り上げられるなど、当地域の創業支援品質の高さを立証することができた。今後も地域の強みを活かし、地域経済活性化に資する創業支援に関して、農業者支援とともに注力していく。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

指導員一人ひとりが成功体験を積み重ねており、支援の品質とともに効率も向上していることがうかがわれる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

国際教養大卒業生の芸術性ある創業を実現でき、県内でも顕著な創業事例として取り上げられる機会を得ることができた。農業者等の創業支援注力のほか、県都秋田市立地であることなど、当地域を取り巻く環境の優位性を活かした創業支援に今後も注力していく必要がある。

3. 課題

芸術家の創業支援に関しては、創作の場となる空き家の紹介力を向上させる必要がある。そのための空き家データベースの情報の最適化に努めることが最優先課題と思われる。また、設立が頻発する傾向にある農業法人等を含めた農業者への支援強化策を検討する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

経営発達支援計画を活用し、農業者等を含めた創業支援の充実化を図る。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	6	事業名	会員加入促進運動の実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	3	施策名	実効性の高い会員加入促進運動の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域内商工業者を増やすための事業として実施している「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトが5年目を迎え、事業者の移住に実績を重ねてきている。

2. 事業のねらい

農業者及び「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトにより誘致した事業者を対象に、実効性の高い会員加入促進運動を実施。また、農業者会員が一定の規模となった場合には「農業部会」の創設を検討し、業種間連携を図る。

3. これまでの評価結果	過年度	H29	A	H30	B	R1	B	R2	A
--------------	-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

コロナ禍を契機とした支援金支援をきっかけに会員加入に結びつくケースや労働保険や記帳支援など経営支援ニーズを契機として加入に結びつくケースがある。特に、役員による加入促進への機運や意識が高まっており、実績としての成果が定着する傾向にある。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

職員は経営支援に観点からの加入促進を、役員は商工業者の仲間としての視点からの加入促進を、それぞれの立場に応じた加入促進を行っていく。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
役員等から未加入事業者の情報を得て、加入促進に取り組む。	実績は27事業所の加入。 年度当初と比較し12事業所の純増。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

職員だけではなく、役員からの紹介で加入いただくケースが増えるなど、会員数を純増とすることが現実化することができた。何より、役員の加入促進への機運が高まっていることが今後の好材料といえる。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

職員と役員のそれぞれの立場から会員加入をアプローチすることで、確度の高い加入促進を実現することができた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

職員と役員のそれぞれの立場から会員加入をアプローチすることで、効率性の高い加入促進を実現することができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

会員数の維持以上の成果を出すことができた。職員自身の経営支援に対する真摯な姿勢に基づく加入促進と、何よりも役員の加入促進に対する意識も高まったことが今後の好材料といえる。

3. 課題

商工会事業の見える化をいま以上に強化することで、先方から「加入したい」と思える商工会づくりを推進する必要がある。県都秋田市に隣接する点を強みとして、記帳や労働保険、親身な経営支援など他の支援機関では十分対応できていない分野からのアプローチを念頭に置くことも大切。

4. 今後の対応方針(改善点)

まずは普通会员の加入を強化することで本来の組織基盤の強化を図る。その上で、地域外からの加入を希望する者を受入れ、県都秋田市に立地する支援機関としてポテンシャルを上げることができるよう努める。それら課題への対処に関して、組織委員会を機能させることで推進力に弾みをつけていく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	7	事業名	「農業部会」創設の検討			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	3	施策名	実効性の高い会員加入促進運動の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域内商工業者を増やすための事業として実施している「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトが地域内外に浸透し、事業者の移住実績を重ねてきている。

2. 事業のねらい

農業者及び「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトにより誘致した事業者を対象に、実効性の高い会員加入促進運動を実施。また、農業者会員が一定の規模となった場合には「農業部会」の創設を検討し、業種間連携を図る。

3. これまでの評価結果	過年度	H29	A	H30	B	R1	B	R2	B
--------------	-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

芸術家の会員加入促進は停滞しているが、農業者の加入は計画以上に進んでいる。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

大型圃場整備の進捗に合わせて、事業者になり得る農業者の会員加入促進を強化する。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
農業者会員の加入目標を2事業所とした。	6事業所加入した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	農業者会員数【単位:会員数】					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	9	10	11	12	13	目標						目標					
実績	12	13	16	17	23	実績						実績					
達成率	133%	130%	145%	142%	177%	達成率						達成率					
達成度	a	a	a	a	a	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

地域の基幹産業である農業に焦点を当てた取組であり、地域経済活性化の観点から必要性は非常に高い。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

計画以上に農業者会員が加入しており、一定の有効性が認められる。引き続き、加入促進を強化していきたい。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

大型圃場整備の進行という機会とともに、役員の協力もあることから、加入促進面では効率よく取組むことができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

農業者の加入が計画以上に進んでいる。将来的には「農商工連携研究会(仮称)」の創設に向け検討を深めていきたい。

3. 課題

農業者会員の交流の場の検討と、既存事業者との連携方法について検討する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

第2期商工会アクションプログラムに基づいた推進を具体的に進める。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	8	事業名	「職務遂行能力チェックシート」活用による自己啓発			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	4	施策名	優れた個社支援を実施するための職員の資質向上		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

本商工会は、本所に職員が集約されており、情報や意思決定の伝達が速いことが強みである。

2. 事業のねらい

県連合会から示される「職務遂行能力チェックシート」に基づいて、事務局長が職員個々の能力を客観的に評価し見える化、並びに「OJT推進ガイドライン」に基づき、職種・階層別に日常業務を通じた能力向上を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	H30	B	R1	A	R2	B
-----	-----	-----	---	----	---	----	---

目標値を有給休暇の取得率に置き換え達成している。個々の職務遂行能力の向上、職員間の連携が有給休暇の取得に繋がっている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

継続して職務遂行能力の向上に努め(計画的な有給休暇の取得)、補助金提案・実行など個社支援への注力環境を強化する。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
職務遂行能力向上による有給休暇の取得	昨年度の実績を反省し、全員が目標を達成することができた。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	職務遂行能力向上率【単位:%】					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	試行期間	5	10	20	30	目標						目標					
実績	-	102	168	14	36.5	実績						実績					
達成率	-	2040%	1680%	71%	122%	達成率						達成率					
達成度		a	a	c	a	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

働き方改革に伴う「5日以上有給休暇取得」の義務化もあり、有給休暇を取得しやすい環境が整ってきたことから、継続して職務遂行能力の向上に取り組む必要がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

補助金申請件数も多くなり、そのために個社支援に要する時間が増加せざるを得ず、一部職員において必ずしも十分な休暇取得が促進されなかった点が反省材料である。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

有給休暇の取得とともに、勤務時間(8時間)の有効な使い方とともに、退社時刻目標を明示しそれを超過する場合は超過勤務申請するよう運用指導を行った。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

個々の職務遂行能力の向上、職員間の連携により有給休暇の取得が促進されているが、更に強化する必要がある。

3. 課題

計画的な業務遂行の浸透と先を見越した有給休暇の取得促進を強化する必要がある。特に、令和4年度からは有給休暇の取得目標を「10日」とする予定であることから、その必要性が一層鮮明に取り扱わなければならない。

4. 今後の対応方針(改善点)

職務遂行能力の向上のための一日の使い方を指導するとともに、引き続き有給休暇を取得しやすい環境づくりを進めていく。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	9	事業名	OJTの推進			戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	藤田千佳子	総轄者名	木村和徳	施策コード	4	施策名	優れた個社支援を実施するための職員の資質向上		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

本商工会は、本所に職員が集約されており、情報や意思決定の伝達が速いことが強みである。

2. 事業のねらい

県連合会から示される「職務遂行能力チェックシート」に基づいて、事務局長が職員個々の能力を客観的に評価し見える化、並びに「OJT推進ガイドライン」に基づき、職種・階層別に日常業務を通じた能力向上を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	A	R1	A	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

指導員と支援員とのペア制により、日常業務の中でOJTを実施している。職員一人一人が複数の業務に対応できるように事務分掌を複数担当とし、会員等への対応遅れのないように意識して取り組んでいる。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

複数担当制の長所を生かし、引き続き業務遂行能力の多能工化に努める。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
「経営指導員が経営支援員に対してOJTを実施する」を基本として業務の中でOJTを実施。	簡易診断レポート、共済の手続き、税務指導などの業務においてOJTを実施。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	OJT実行時間【単位:時間】					項目						項目						
	H29	H30	R1	R2	R3		年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	50	100	100	100	100	目標						目標						
実績	52	125	120	185	126	実績						実績						
達成率	104%	125%	120%	185%	126%	達成率						達成率						
達成度	a	a	a	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

職員個々の支援スキルの向上を図ることの意義を常に再確認し、継続して取り組む必要がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

所内1カ所に全ての職員がいることを強みとして、日常的で普段使いなOJTにより効果が見られ、一定の成果が感じられる。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

複数担当制とすることで、日常業務の中でのOJTを実践できる環境を整備しており、効率的な人材育成が行われているといえる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

事務分掌を複数担当制とすることで、職員一人一人が複数の業務に対応できる(多能工化)ようにすることで、一層の会員サービスの向上に繋げるよう取り組んでいる。

3. 課題

指導員の業務の繁忙感が日常化している傾向にあることから、所内全体で助け合う等作業分担をすることで、指導員の創造的な時間の確保と支援員の業務知識の向上を同時並行で進める必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

経営改善普及事業や地域振興事業への支援員の関わりを強化することで、一層のOJTの日常的・継続的取組を強化し、仮に職員が異動(入れ替わり)があっても業務への支障が最小限となるよう努める。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	10	事業名	アクションプログラム推進委員会(仮称)の設置と運営			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	藤田千佳子	総轄者名	木村和徳	施策コード	5	施策名	商工会事業に会員の声を反映		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

アクションプログラムの検討・作成が終わり、実施段階に入るにあたり進捗状況を評価・検証する必要性があった。

2. 事業のねらい

アクションプログラムの実施段階において、本商工会会員で構成する「アクションプログラム評価委員会」を設置し、実施事業の進捗状況を評価・検証する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	B	R1	B	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

概ね順調に推移することができており、委員会でも職員の頑張りに対しお褒めの言葉をいただいている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

委員会に引き続き見守っていただき、お褒めの言葉のみならず、具体の成果を顕在化できるよう一層の推進を図る。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
評価委員会を開催し、評価シートに基づいて評価・検証する。	令和3年7月、評価委員会を開催し評価・検証を行った。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

評価の実施にあたっては、定量評価に加えて、具体の支援事例を手持ちすることで評価の信ぴょう性を担保して取組んだ。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

概ね順調に推移しているほか、委員からも職員の頑張りにお褒めの言葉があるなど、一定の有効性は認められると思われる。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

委員会での提言・意見も参考にしつつ、昨年より高い効果が顕在化できるようPDCAサイクルの実践を意識し取り組んでいる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

概ね順調に推移している。
委員からは、取組に対するお褒めの言葉をいただいているほか、引き続きの期待感を提言されている。

3. 課題

評価の低い項目を重点改善課題と位置付け、全般に引き上げが図られるようPDCAサイクルを推進する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

全体的に成果のレベルアップができるよう、各施策ごとのPDCAサイクルを充実させる。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	11	事業名	個社の「経営革新」への取組発表			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	枝川大地	総轄者名	木村和徳	施策コード	6	施策名	青年部・女性部事業の見直し		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会本来の機能である個社支援へ経営資源を大きくシフトしていくことから、内部組織である青年部・女性部においても「経営者予備軍(青年部)・共同経営者(女性部)」として、これまでの事業参画意識の転換を図り、個社の経営発達に直結する事業展開へそれぞれの事業の見直しに取り組むこととした。

2. 事業のねらい

青年部においては、現在実施している定例会等で個社の経営課題にテーマを置き、現状分析や今後の取り組み等を発表し合うなど、他の部員からの提案を活用し計画の充実を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	B	R1	C	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

商工会事業(会員交流事業)や定例会の機会、地元中学校での課外授業での講師などに携わることで、青年部員自らが補助金活用などの事例発表を行う事を通じて、事業計画、経営計画の策定スキルの向上のほかにも、整理して伝えるプレゼンスキルの向上を図ることができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

より多くの場所、機会を活用して、青年部員が自らの実体験を発表する機会を設けることで、自社の見直しと経営者スキルの向上を図る取組を強化していく。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
1) 全会員を参加対象とした会員交流事業において事例発表を実施する。 2) 青年部員が参加する定例会において事例発表を実施する。	コロナ禍のため事例発表等は行えなかったが、経営者スキル習得塾(知識習得)や後継者育成塾の事例紹介など、努めて学ぶ機会の創出に取り組んだ。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	「経営革新」への取組発表【単位:件】					項目						項目						
	H29	H30	R1	R2	R3		年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	1	1	1	1	1	目標						目標						
実績	2	1	0	1	1	実績						実績						
達成率	200%	100%	0%	80%	100%	達成率						達成率						
達成度	a	a	c	b	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

自社の事業継続のための経営革新への取組、そしてその実体験を人の前で話す取組は、次代を担う青年部として必要な経営者スキルである。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

コロナ禍が影響し諸事業の調整に困窮し、計画(Plan)どおりの事業実施ができなかったが、中学校の臨時講師など代替策があったことで、一定の活動へつなげることができた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

部長の取組から副部長へ、常任委員へと取組の主体が広がっており、青年部員全体のスキル向上が効率的に進んでいると思われる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

青年部個々の身の丈に合った個社の経営状況や経営環境を踏まえたテーマを選定し実施することができた。

3. 課題

より多くの青年部員が個社の経営革新に取組みが広まるよう、計画的な事業展開について企画を充実する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

自社の経営の革新に向け積極的に取組もうとする青年部員を多く輩出できるよう、引き続き重点事業として取り組む。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	12	事業名	既存商品の見直しと新商品の市場調査			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	高橋太栄紅	総轄者名	木村和徳	施策コード	6	施策名	青年部・女性部事業の見直し		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会本来の機能である個社支援へ経営資源を大きくシフトしていくことから、内部組織である青年部・女性部においても「経営者予備軍(青年部)・共同経営者(女性部)」として、これまでの事業参画意識の転換を図り、個社の経営発達に直結する事業展開へのそれぞれ事業の見直しに取り組むこととした。

2. 事業のねらい

女性部においては、現在実施している物販等の機会を活用し、既存商店のブラッシュアップや新商品の市場調査等を実施し、女性の感性を経営に反映させる。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30	B	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

これまでの実績を踏まえ、毎年度事業の充実化に努めてきた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

コロナ禍の影響により、女性部事業全般について十分に当初想定通りの事業実施ができなかったが、代替策を検討する等工夫して事業の実施に努めた。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
女性の感性を経営に反映させるよう取組む。 1)物販等の機会を活用した既存商品のブラッシュアップ 2)新商品の市場投入	1)物販等の機会はコロナ禍により予定した事業(催事)がすべて中止され、機会を喪失した。 2)事業の共同経営者として、自社商品の改良や販路開拓に重点を置いた。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	既存商品の見直しと市場調査【単位:件】					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	2	2	2	2	2	目標						目標					
実績	1	1	2	2	9	実績						実績					
達成率	50%	50%	100%	100%	450%	達成率						達成率					
達成度	c	c	a	a	a	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

女性部活動の実践を通じて、企業経営における共同経営者としての事業改善のための具体的なスキルの習得ができ、企業経営への反映を体感できる大切な取組である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

女性部活動で製作された商品の改良を通じて、自社商品の改善に向けた試行的取組で、有効性のみならず今後の事業への汎用可能性がある取組といえる。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

既存商品の見直しへの取組であり、新たな商品や革新的な取組ではないので、事業に要する効率性は高い取組みといえる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

コロナ禍の影響により思うような事業展開ができなかったが、共同経営者(女性部)としての組織特性を生かし、できる行動に努めることができた。

3. 課題

市場を意識した商品見直しや新商品開発を目指していくことを前提に検討する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

共同経営者として、具体的に自社商品の改良に取り組むことができるよう、さらにそのスキルの向上に向け取組む。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	13	事業名	広域連携による効率性の高い事業の構築			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	7	施策名	広域連携による効率性の高い事業の構築		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

講習会などを単一の商工会のみで開催するだけでなく、内容に応じて他の商工会と連携し、効率を高める事業実施が求められている。

2. 事業のねらい

従来の枠組み(男鹿潟上南秋河辺エリア)だけに捕らわれず、各商工会や隣接する商工会議所、関係機関等との事業・業務連携、組織連携の可能性を模索し、効率性の高い事業を構築する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	A	R1	A	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

他商工会と連携して講習会を開催し、事業者がより多くの講習会に参加できるように取り組んだ。キャッシュフロー経営講習会を中心に時流に合ったテーマを選定し、他商工会と連携することで目標を達成できた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

コロナ禍の状況が好転するようであれば、地区の経営指導員会議等で連携について意見交換を実施する。他商工会との連携は、セミナー事業を中心に引き続き連携を強化して取り組んでいきたい。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
主催講習会の参加対象を他地区の商工会員も参加できるようにする。	インボイスセミナー、本会主催事業計画策定セミナー等、主催事業と他商工会主催事業相互に連携した取組を促進した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

地区内小規模事業者が多様なテーマを学ぶことで経営に幅を広くするには、より多くの受講機会を創出するために他商工会と連携することは意義が大きく、必要性が高い。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

着実の成果実績を向上させることができ、必要性に記載した目的は有効性を確保できたといえる。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

講習会を連携して開催することにより、多様なテーマ設定とともにコスト低減を図ることが可能となる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

相互にセミナーを呼びかけ合うことが常態化している。今後も地区内小規模事業者の利便性と持続的な経営に貢献できるよう、連携範囲と深さを広範化するよう努めていきたい。

3. 課題

更なる連携事業と連携先の広範化を図る必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

継続して他商工会と連携した講習会や他団体との連携事業等を実施する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	14	事業名	講習会等の広域連携開催による業務効率化			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	7	施策名	広域連携による効率性の高い事業の構築		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

講習会などを単一の商工会のみで開催するだけでなく、内容に応じて他の商工会と連携し、効率を高める事業実施が求められている。

2. 事業のねらい

従来の枠組み(男鹿潟上南秋河辺エリア)だけに捕らわれず、各商工会や隣接する商工会議所、関係機関等との事業・業務連携、組織連携の可能性を模索し、効率性の高い事業を構築する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	A	R1	A	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

他商工会と連携して講習会を開催し、事業者がより多くの講習会に参加できるように取り組んだ。キャッシュフロー経営を中心に時流に合ったテーマを選定し、他商工会と連携し実施した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

地区の経営指導員会議等で連携について意見交換を実施する予定だったが、コロナ下で地区内経営指導員との意見交換の場がすべて喪失してしまった。講習会の更なる連携を強化することで、地区内小規模事業者の持続的な経営に貢献する取組を強化していく。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
主催講習会の参加対象を他地区の商工会員も参加できるようにする。	インボイスセミナー、本会主催事業計画策定セミナー等、主催事業と他商工会主催事業相互に連携した取組を促進した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	広域連携事業の実施【単位:件】					項目						項目						
	H29	H30	R1	R2	R3		年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1	R2
目標	2	2	3	3	3	目標						目標						
実績	7	3	5	5	8	実績						実績						
達成率	350%	150%	167%	167%	267%	達成率						達成率						
達成度	a	a	a	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

他商工会と連携することで、地区内商工業者の受講機会を創出することは個社支援強化上の意義がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

着実の成果実績を向上させることができ、必要性に記載した目的は有効性を確保できたといえる。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

講習会を連携して開催することにより、多様なテーマ設定とともにコスト低減を図ることが可能となる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

相互にセミナーを呼びかけ合うことが常態化している。今後も地区内小規模事業者の利便性に主眼を置いて連携範囲の広範化に努めていきたい。

3. 課題

更なる連携事業と連携先の広範化。

4. 今後の対応方針(改善点)

継続して他商工会と連携した講習会や他団体との連携事業等を実施する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	15	事業名	行政に対する要望と移転先の検討			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	木村和徳	総轄者名	木村和徳	施策コード	8	施策名	商工会館の早期移転		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

老朽化が進む商工会館への対応が急務となっており、平成27年度の検討結果から「秋田市行政施設への移転」を要望している。

2. 事業のねらい

行政施設に入ること、行政との連携が取り易くなるなどの相乗効果。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30	B	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

過去2年間で会館の補修工事を行ったことに伴い、早急な移転からは免れた。その後は秋田市から紹介される候補地を吟味しながら移転に取り組むことができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

秋田市との行政懇談会での要望事項として、行政施設への移転候補地の紹介について要望する。今年度は、有休資産となっている雄和支所会館の解体に着手する。

5. 事業内容と実績 達成度: a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
秋田市に、行政施設に移転できるよう候補地の紹介を要望している。	秋田市からの候補地の紹介はまだない。優先順位として、雄和支所の解体、借地の返還を当面の取組先行事項としており、雄和支所会館の解体を終えることができた。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

秋田市に継続的に商工会館の代替候補地について要望している。資産の取扱いの優先順位として、雄和支所会館の解体を先行し実施する必要がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

秋田市から、具体的候補地の紹介はまだない。行政との懇談会を通じて継続的に要望活動に努めている。有休資産の解体により管理対象が減ることで事業運営への有効性は高いといえる。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	b
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

計画的な会館引当金を積み増していることから、少ないコストに係る課題を解決する。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	B
--	---

過去2年間で会館の補修工事を行ったことに伴い、早急な移転からは免れた。今後は秋田市から紹介される候補地を吟味しながら移転に取り組むこととなる。眼前の取組としては、雄和支所会館の取扱いについて具体化を図ることができた。

3. 課題

秋田市から具体的な候補地が紹介されていないことから、近い将来東側、南側の壁も補修工事が必要とされるため、ここ4年以内には候補地に紹介が必要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

今後も秋田市への移転候補地の紹介を要望する。

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	16	事業名	地域振興専門委員会における費用引当てに係る協議			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	河辺雄和商工会	担当者名	藤田千佳子	総轄者名	木村和徳	施策コード	8	施策名	商工会館の早期移転		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

老朽化が進む商工会館への対応が急務となっており、平成27年度の検討結果から「秋田市行政施設への移転」を要望している。

2. 事業のねらい

移転する場合、または改修する場合であっても費用負担が発生することから、令和8年度を目途に費用を引き当てる。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	A	R1	B	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

目標に向けて、計画通りの引当てを実行することができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

引き続き、目標達成に向けて取り組む。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
商工会館の解体費として、150万円の引当てを計画。	計画通り150万円引当した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	会館解体・改修費用累計【単位:%】					項目						項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	10	20	30	40	50	目標						目標						
実績	10	20	30	40	50	実績						実績						
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	達成率						達成率						
達成度	a	a	a	a	a	達成度						達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

計画通りの引当て(年150万円)を実行することができた。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

計画通り達成した。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

計画的な積み増しを実現できるよう、コスト削減と効率的な事業実施に努めた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
--	---

概ね順調である。

3. 課題

安定的な財政基盤を維持継続できるよう、引き続き収入と支出の両面から改善活動に取り組む必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

補助金の交付額や高齢化による共済保有数の維持等、財政基盤を維持するだけの収入確保が今後も継続できるか不透明な部分が多いため、第2期商工会APに従い、収益事業の充実化により財政基盤の強化に引き続き取り組む。